

深圳レポート

大規模AIモデルが牽引する中国AI産業の現状

世界的な大規模AIモデル集約プラットフォーム「OpenRouter」の最新データによると、3月16日から22日にかけて、中国の大規模AIモデルの「Token(トークン)」呼び出し数が3週連続で米国を上回った。中でも、大規模AIモデル「MiniMax」と「階躍星辰(StepFun)」は、呼び出し量ランキングで何度も首位に立った。

順位	モデル名	所属国	企業	3週間の累計呼び出し量(兆トークン)
1	MiniMax M2.5	中国	MiniMax	4.89
2	Step 3.5 Flash (free)	中国	StepFun	3.57
3	DeepSeek V3.2	中国	DeepSeek	3.01
4	Claude Sonnet	米国	Anthropic	3.01
5	Claude Opus	米国	Anthropic	2.8

中国の大規模AIモデルが世界市場で好調な成績を収めているのは、国内のAI業界の構造が継続的に改善され、エコシステムが着実に構築されているおかげである。

AI市場の現状

現在、中国のAI市場は分散競争の段階を終え、トップ企業によるリソース集中が進む統合期に入っている。持続的な資金投入と中核技術の研究開発能力を備えたモデル開発企業は、200社余りから10社未満にまで絞り込まれた。

現在の市場では、2つの主要な陣営が明確に形成されている。

- 阿里巴巴(アリババ)、騰訊(テンセント)、百度(バイドゥ)に代表される総合型テクノロジー大手であり、自社の完全なエコシステムとトラフィック配分の優位性を活かし、AI技術と様々なシーンとの迅速な融合・実用化を推進している。
- 智譜AIやMiniMaxに代表される独立系イノベーションの先駆者たちであり、中核モデルの技術力と製品イテレーションの俊敏性を武器に、世界のAI市場で頭角を現している。現在、API(アプリケーション・プログラミング・インターフェイス)の価格設定、トークン使用量、ベンチマークテストのパフォーマンスは、各プレイヤーの持続可能な発展能力と商業的価値を測る核心的な指標となっている。

企業タイプ	企業	中核となる大規模 AI モデル	主な特徴
テクノロジー大手	アリババ	通義千問(Qwen)	中国語の理解力が高く、企業のあらゆる利用シーンに対応
	バイトダンス	豆包(Doubao)、即夢 AI	マルチモーダル能力に優れ、ショート動画のエコシステムに最適
	バイドゥ	文心一言(Ernie Bot)	数学的推論能力が高く、行政・工場などのシーンで幅広く活用可能
	テンセント	混元(Hunyuan)	3Dコンテンツ制作に長けており、WeChat や Video Channel に対応
イノベーション企業	DeepSeek	DeepSeek V3.2/R1	コーディングや数学処理に優れ、導入コストが低い
	StepFun	Step 3.5 Flash	処理速度が速く、長文の処理能力に優れている
	智譜 AI	GLM-5	総合的なタスク遂行能力が高く、スマートな対話操作がスムーズ
	MiniMax	M2.5/M2.7	世界中で広く利用されており、技術の実用化・収益化が迅速
	月之暗面	Kimi K2.5	スマートオフィスに最適で、プログラミングやツール連携が非常に使いやすい
	百川智能	百川 4.0	地域医療に焦点を当てており、軽量版モデルの普及が容易

AI産業チェーンの構造と主要な垂直分野

中国のAI産業チェーンは、川上・川下の連携と各段階の相互補完による完全な体系を形成しており、川上の演算能力とクラウドサービス、川中の基礎モデル開発、川下のAPIプラットフォームと業界向けアプリケーションという3つの核心的な段階を網羅している。

アプリケーションの観点から見ると、

- B2B分野では、エンタープライズ向けAIエージェント、AIツールの開発、およびSaaSモデルによる産業支援に焦点を当て、産業のデジタル化と高度化を推進している。
- B2C分野では、AIアシスタント、AIコンパニオン、コンテンツ制作、教育、健康など、一般ユーザーによる利用頻度の高いシーンを中心に展開し、一般ユーザーの実際の利用ニーズに応えている。

その中で、マルチモーダル生成(動画、音声、画像など)とエージェントワークフローが業界の新たな成長分野となっており、大手テクノロジー企業はプラットフォームエコシステムを通じてAI技術を様々なシーンに広く融合させ、革新的な企業はAPIやツールチェーンを活用して開発者や中小企業に的確な

サービスを提供し、差別化され、相互補完的な発展構造を形成している。

AI市場の成長余地

整備された産業チェーンの構築により、中国のAI市場には広大な成長の余地が開かれており、世界市場の規模予測もこの分野の発展ポテンシャルを裏付けている。試算によると、2030年の世界のAI市場規模は1.4兆ドルに達すると見込まれており、そのうちB2B分野は約1.1兆ドル、B2C分野は約3,000億ドルとなる見込みだ。

具体的に見ると、AIプログラミング分野は大きな発展の可能性を秘めており、ユーザー層は現在の数千万人の開発者から、徐々に数億人のナレッジワーカーへと拡大していくと見込まれる。映像業界が過去20年間でDVDからショート動画へと飛躍的に発展した事例を参考にすれば、AI技術の市場価値は現在の予測をはるかに上回る可能性がある。そして、モデル技術の競争力を持続的に維持し、技術のスケール化と実用化、さらには商業化を実現できる企業こそが、業界の発展において優位に立つことになるだろう。

開発・リリースしている新しいモデル

2026年の旧正月前後、国内外のAIモデル開発は本格的な実用化段階に入り、中国のAIモデルの技術力が継続的に向上している。

- 智譜GLM-5は、全面的なアップグレードを完了し、モデルパラメータとトレーニングデータの規模を大幅に拡大するとともに、長文コンテキスト処理、エージェントエンコーディング、およびエンジニアリングレベルのタスク実行能力をさらに強化。
- MiniMaxは、Mシリーズ基盤モデル、海螺AI、Speech音声などのマルチモーダルモデルの研究開発と最適化を継続的に推進。
- アリババやバイトダンスなどの企業も、動画、画像、長文処理などのコア分野でフラッグシップモデルを発表。

全体として見ると、中国のAIモデルと世界の最先端レベルとの差は縮まり続けており、プログラミング、ツール呼び出し、マルチモーダル生成などの実用シーンにおいて顕著な成果を上げており、技術の実用性と産業への適応能力は継続的に高まっている。

AI企業の商業化の道筋と収益化戦略

技術の成熟度が高まり、実用化の場面が拡大し続けるにつれ、中国のAI企業の商業化の道筋はますます明確になってきている。中でも、智譜AIやMiniMaxに代表される独立系大規模AIモデル企業は、その発展の方向性が次第に一致しつつあり、いずれもAPIによる収益化と国際展開を中核的な発展方向としている。

現在、APIサブスクリプションや使用量課金制は、大規模AIモデル業界における主流の収益化モデルとなっている。これらは、多様な顧客のニーズに柔軟に対応できるだけでなく、技術的価値を商業的価値へと効率的に転換し、企業の継続的な研究開発や技術のイテレーションを支える安定したキャッシュフローを提供している。

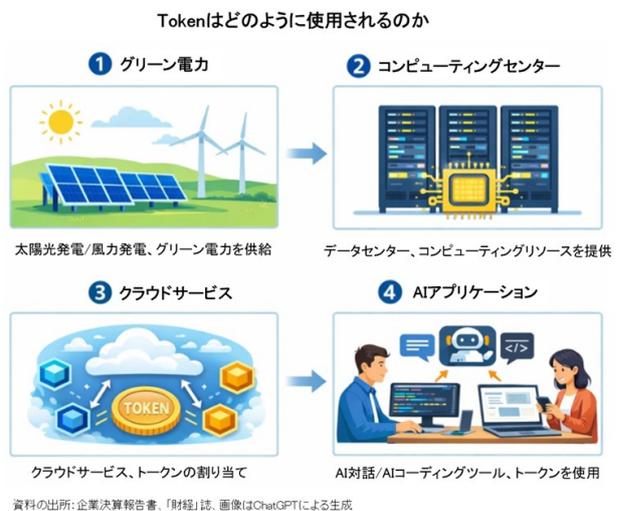
中国モデルの呼び出し量が世界のランキングで首位に立つ現象は、潮目が変わったかのような印象を与える。

しかし、一方でOpenAIやGoogleのモデルが持つ、研究の深み、エコシステムの広がり、そして「AIと言えばまずあそこ」というブランドの圧倒的な質量も確実な壁として存在している。

トークン数という「量」の指標は、この「質」や「影響力」の非対称性をどれだけ正確に映し出しているのか。

世界のAIは本当に「米中二極化」へと一直線に向かうのか。それとも、一側面に過ぎず、実際には「米国発の基盤技術」と「中国発の応用・実装力」という機能分担のような、より複雑で流動的な分業体制が現れるのか。

データが示す「いま」と、その先にある「これから」の間に、埋めがたい解釈の谷がある。



AIで二輪を制御し、移動のあり方を再構築

社名	广州目蔚科技有限公司	英語名	OMOWAY		
代表者	矫青春	URL	https://www.omoway.com/en		
所在地	广州市海珠区新港东路51号之二十七自编B901-2				
売上(RMB)	-	従業員(人)	-	創業年	2024年
登録資本金	1,500万ドル				
サービス内容	スマート無人航空機の製造と販売、スマート車載機器の製造と販売、コンピュータ用ソフトウェア・ハードウェアおよび周辺機器の小売、産業用ロボットの販売など。				

新エネルギーモビリティ市場は細分化が進んでいく中、二輪車も徐々にスマート化への転換が進んでいる。なお、オートバイの電動化も政府からますます重要視されている。よって、二輪電動バイクも単なる「移動手段」から「進化し、思考するAIモビリティロボット」へと変革を遂げている。

広州目蔚科技有限公司(以下、OMOWAY)は2024年に設立され、自動車グレードのフルスタック自社開発技術を駆使して、従来の電動バイク業界の壁を打ち破り、世界のスマート電動バイク分野における新鋭のリーダー的存在となった。同社は、Xpeng Motorsの共同創業者である何涛氏と元の中核幹部が共同で設立した。創業チームは、新エネルギーモビリティ、自動運転、車両開発の分野で長年にわたり深く携わり、成熟したソフトウェア・ハードウェアの開発および実用化の経験を蓄積している。

自社開発技術が生み出し安全でスマートな製品

長きにわたり、「転倒しやすく、起こしにくい」という特性と、それに伴う安全上のリスクは、二輪車業界が直面する物理的な制約となっている。この課題を解決するため、OMOWAYは、本来は宇宙衛星や深海船舶にのみ採用されていたジャイロスコープ安定化技術を、日常の移動手段である二輪車に初めて搭載した。

さらに、内蔵された高速回転ジャイロスコープにより、OMOWAY製品は静止時や低速走行時に傾きをリアルタイムで感知し、能動的にバランスを維持することができる。同社の製品発表会では、補助輪を一切使用しないオートバイが、ステージ上で滑らかな「パレエ」のパフォーマンスを披露することさえできた。

また、OMOWAYは業界の従来の組み立て方式を捨て去り、自社開発の「OMO-Robot汎用ロボットアーキテクチャ」技術を採用。この技術は、知覚、意思決定、実行、データ伝送という4つの核心的な次元を網羅し、宇宙級ジャイロスコープ安定化技術、強化学習AIアルゴリズム、自動車級の自動運転アーキテクチャを深く融合させることで、二輪車特有の「転倒しやすい」、「死角が多い」、「操作が難しい」という業界の課題を克服した。

東南アジアの主要市場を的確に攻略し、世界市場へと展開

OMOWAYのスマート電動バイクは世界市場をターゲットとしており、その第一弾として東南アジアのインドネシアを選定した。

東南アジアは世界有数の重要な二輪車市場であり、世界でも最も二輪車の保有台数が多く、需要が旺盛な地域である。インドネシアは世界最大級の二輪車保有市場の一つですが、道路状況は複雑で、長年にわたり伝統的な日本製のガソ

リン車が市場を支配してきた。

OMOWAYは早期から現地市場への深耕を進めており、現在、インドネシアの数十社の主要ディーラーと戦略的提携を締結している。販売網はジャカルタ、バンドン、スラバヤ、バリ島などの主要都市をカバーし、販売、アフターサービス、充電を一体化した充実したサービス体制を構築。同社の製品は2026年5月にインドネシアで正式に販売・納車を開始する予定であり、東南アジアのスマート電動バイクというブルーオーシャン市場でのシェア獲得を目指している。

OMOWAYは、中国の広州とインドネシアのジャカルタに2つの本社を設立した。前者は製品の研究開発を担当し、後者は生産と販売を担当している。創業者は、「インドネシアは出発点であり、終着点ではない。OMOWAYの究極の目標は、「高度なスマート製品体験をすべての家庭に届けること」と述べている。今後、同社が独自開発した技術は、より多くの移動シーンへと展開され、「現地化戦略」がグローバル展開の核心的な原動力となっている。

トップクラスの資本からの支持

卓越した技術力と製品力により、OMOWAYはトップクラスの資本から支持を集め、着実かつ大規模な資金調達を実現し、量産化とグローバル展開に向けた十分な資金基盤を確立した。設立以来、同社は複数回の大規模な資金調達を完了しており、2026年3月にはMonolithから数千万ドルのシリーズA資金調達を再び獲得した。今回の資金は、主にOMO Xの量産・納入、グローバルチャネルの拡大、継続的な技術開発、およびサプライチェーンの整備に充てられる予定である。

技術のブレイクスルーから製品の実用化へ、国内のスタートアップからグローバル展開へと、OMOWAYはわずか1年余りの間に、スタートアップから業界の新たな力へと飛躍を遂げた。今後、同社は技術の進化を図り、製品ラインナップを拡充し、世界市場への浸透を加速させ、スマートテクノロジーによって一般向けの短距離移動のエコシステムを再構築し、世界の二輪交通手段を新たなスマート時代へと導いていくことを図るであろう。



深セン、「特別区」から「自動運転の都」へ

最近、「自動運転を体験する」ことが深センの新たな観光トレンドとなっています。

グローバルなテクノロジーと都市開発に関心を持つ海外の視察者にとって、深センの自動運転の発展経路は、「CHINAスピード」を示すものというだけでなく、「立法先行、全域開放、シナリオ駆動」という独自のモデルを提示しています。

「無免許運転」という法的課題の解消: 2022年、深センは中国国内初のスマートコネクテッドカー管理に関する法規である「深セン経済特区スマートコネクテッドカー管理条例」を公布しました。これは中国の自動運転分野における立法上の「ゼロからの突破」でもあります。

これまで、運転席にドライバーがいない自動運転車は、世界の多くの地域でナンバープレートを取得できないという不自然な状況に直面していました。深センの条例は、基準を満たす無人運転車に初めて明確に合法的な走行権を付与し、「ドライバーがいる状態」と「完全に無人である状態」の両方における交通違反と事故の責任の所在を明確化しました。これにより、保険会社、自動車メーカー、消費者に明確な法的見通しが提供されたことになりました。

全面的な実装: 深センは、現在一部の特定地域を除き、市内の道路をスマートコネクテッドカーのテスト及び実証応用道路として順次開放しています。2025年までに、深センがこれまでに開放したテスト・実証用道路の総延長は約1,000キロメートルに達しています。これは、宝安国際空港の送迎、南山区CBD通勤、坪山区の産業団地に至るまで、自動運転が市民の日常生活に浸透していることを意味します。

シナリオ主導型の商業化: 単なる技術デモンストレーションとは異なり、深センの政策実施はビジネスモデルの構築を重視しており、深センはロボタクシーの商業有料運行を実現しています。市民はスマートフォンアプリで配車を依頼でき、運賃は一般のライドシェアと同程度かそれ以下であります。2026年1月現在、Robotaxi1台あたりの一日の平均利益は338元(約6,700円)になっていると発表されています。

なお、福田、南山などのオフィスビルが密集する地域では、低速無人配送車が「ラストワンマイル」の常態化運行を実現しています。

また、公共サービスにおいては、清掃、警備巡回などの市政サービス分野でも、無人運転装備が従来の人力に取って代わり、

唯来企業管理諮詢(深圳)有限公司
副總經理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



労働力不足や作業の安全性といった課題の解決に貢献しています。

深センの街角では、信号機は単なる信号機ではなく、車両と「対話」できるスマートインフラとなっています。道路側に設置されたセンサー(RSU)は、リアルタイムの交通状況、歩行者の飛び出し、信号の残り秒数などの情報を、数百メートル先を走る自動運転車両に正確に送信することになります。

深センが自動運転に関する政策の高度化と全面的な実装を実現できたのは、偶然ではありません。

まず、経済特区として、深センは特別区立法権、つまり変通立法権を有しています。これにより、深センは憲法や基本法の原則に反しない範囲で、新たな物事に対して画期的な制度設計を行うことが可能となります。他の都市が上級機関に指示を仰いでいる間に、深センはすでに地方性法規の改正を完了しています。

次に深センは完全な産業チェーンを有しています。ハードウェア分野のLiDAR(ロボセンシング、DJI Livox)、チップ(ファウエイ)、ソフトウェア分野のアルゴリズム(ディープルート、ポニーアイ)、そして車両製造(BYD)に至るまで、深センは世界で最も完全なスマートコネクテッドカー産業チェーンを有しています。政策の実施は地域の産業クラスターに直接的に貢献し、「研究開発・テスト・製造・運営」のシステムを形成しています。

後は、非常に高いとも言える都市の受容性でしょう。深センの人口の平均年齢はわずか32.5歳で、市民の新しい物事に対する受容性は非常に高いです。公開データによると、深セン市民の大多数は、路上での自動運転車両の挙動に対して寛容な態度を示しています。このような社会的風土が、政策の大胆な推進を支える強固な民意の基盤となっているのでしょう。

もちろん、悪天候下におけるセンサーの安定性、複雑なエッジケース(コーナーケース)におけるAIアルゴリズムの意思決定論理、そして大規模な商業化後の雇用構造への影響などは、依然として世界の業界が共通して取り組むべき課題です。

深センの政策の高度化と全面的な実装は、本質的には、「複雑な都市環境において、人間と機械の権利の境界線をいかに再構築するか」という社会実験です。

今の深センはもはや「世界の工場」、「アジアのシリコンバレー」からもグレードアップして、自動運転がどのように研究室から人々の日常生活へと移行していくのかを世界が観察する窓口となっているといえます。



深圳未来创新服务中心
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>